



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年8月4日

上場会社名 株式会社 京葉銀行 (コード番号：8544 東証第一部)
 (URL http://www.keiyobank.co.jp/)
 代表者 役職名 取締役頭取
 氏名 綿貫 弘一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長
 氏名 小島 信夫 TEL：(043)222-2121 (大代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容については、5頁の「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 内容については、5頁の「会計方針の変更」に記載しております。
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	16,836	(0.7)	4,953	(15.4)	2,793	(16.6)
17年3月期第1四半期	16,954	(-)	4,290	(-)	2,395	(-)
(参考)17年3月期	67,319	(3.5)	20,673	(70.2)	11,591	(101.8)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	9	66	9	65
17年3月期第1四半期	8	34	8	34
(参考)17年3月期	40	08	40	06

(注)経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。
 なお、平成17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、平成17年3月期第1四半期の増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	2,926,847	150,516	5.1	519 85
17年3月期第1四半期	2,876,190	125,856	4.4	437 93
(参考)17年3月期	2,850,567	144,907	5.1	500 82

3. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当第1四半期までの業績は順調に推移しており、本年5月17日に公表いたしました平成18年3月期中間期及び通期業績予想に変更はございません。

比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期末(B) (平成17年3月期 第1四半期末)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	132,780	126,052	6,728	97,987	34,792
コールローン及び買入手形	44,695	63,955	19,260	4,501	40,194
商品有価証券	1,112	2,238	1,126	1,835	723
有価証券	747,924	675,793	72,131	733,986	13,938
貸出金	1,910,347	1,896,972	13,375	1,920,025	9,677
外国為替	1,673	692	980	1,341	331
その他資産	12,028	15,628	3,599	9,893	2,135
動産不動産	43,626	43,779	153	44,222	596
繰延税金資産	29,377	46,127	16,749	31,809	2,431
支払承諾見返	32,237	37,696	5,458	32,408	170
貸倒引当金	28,957	32,746	3,789	27,443	1,513
資産の部合計	2,926,847	2,876,190	50,656	2,850,567	76,279
(負債の部)					
預金	2,696,657	2,667,396	29,261	2,629,451	67,205
譲渡性預金	17,294	15,565	1,728	14,781	2,512
借入金	8	9	0	8	-
外国為替	38	70	31	70	32
その他負債	9,610	10,135	525	7,761	1,849
賞与引当金	415	383	32	1,129	714
退職給付引当金	14,805	13,834	970	14,881	76
再評価に係る繰延税金負債	4,811	4,710	101	4,725	86
支払承諾	32,237	37,696	5,458	32,408	170
負債の部合計	2,775,878	2,749,801	26,077	2,705,217	70,661
(少数株主持分)					
少数株主持分	451	532	80	442	9
(資本の部)					
資本金	49,759	49,759	-	49,759	-
資本剰余金	39,705	39,705	0	39,704	0
利益剰余金	39,154	28,796	10,358	37,415	1,739
土地再評価差額金	7,086	6,937	149	6,959	127
その他有価証券評価差額金	15,231	1,749	13,481	11,580	3,650
自己株式	420	1,092	671	512	91
資本の部合計	150,516	125,856	24,660	144,907	5,609
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,926,847	2,876,190	50,656	2,850,567	76,279

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
経 常 収 益	16,836	16,954	117	67,319
資 金 運 用 収 益	13,466	13,304	161	53,627
(うち貸出金利息)	(10,793)	(10,972)	(179)	(44,153)
(うち有価証券利息配当金)	(2,627)	(2,315)	(312)	(9,377)
役 務 取 引 等 収 益	2,388	2,119	269	8,309
そ の 他 業 務 収 益	207	1,399	1,192	3,003
そ の 他 経 常 収 益	774	131	643	2,379
経 常 費 用	11,883	12,663	780	46,646
資 金 調 達 費 用	204	224	19	851
(うち預金利息)	(194)	(219)	(25)	(828)
役 務 取 引 等 費 用	1,020	961	59	3,347
そ の 他 業 務 費 用	205	1,231	1,025	2,329
営 業 経 費	8,156	8,367	210	32,858
そ の 他 経 常 費 用	2,296	1,879	416	7,257
経 常 利 益	4,953	4,290	662	20,673
特 別 利 益	6	1	4	21
特 別 損 失	205	270	65	1,083
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,754	4,021	732	19,611
法 人 税、住民税 及び 事業税	1,946	1,612	334	341
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	7,788
少数株主利益(は少数株主損失)	14	14	0	110
四 半 期 (当期) 純 利 益	2,793	2,395	397	11,591

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

比較四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	39,704	39,704	-	39,704
資本剰余金増加高	0	0	0	-
自己株式処分差益	0	0	0	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	39,705	39,705	0	39,704
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	37,415	27,114	10,301	27,114
利益剰余金増加高	2,793	2,395	397	11,771
四半期(当期)純利益	2,793	2,395	397	11,591
連結子会社の減少に伴う増加高	-	-	-	180
利益剰余金減少高	1,053	713	340	1,470
配当金	863	713	150	1,428
役員賞与	63	-	63	-
自己株式処分差損	-	-	-	20
土地再評価差額金取崩額	127	-	127	21
利益剰余金四半期末(期末)残高	39,154	28,796	10,358	37,415

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

- (1) 当四半期の貸倒引当金は、平成17年6月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入率及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入率については、平成17年3月期において適用した繰入率に基づき計上しております。
- (2) 当四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【会計方針の変更】

会計処理の方法について以下のとおり変更しております。

〔会計処理の方法の変更内容〕

当四半期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、減損損失として特別損失194百万円を計上しております。

【セグメント情報】

- (1) 事業の種類別セグメント情報
連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- (2) 所在地別セグメント情報
在外子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
- (3) 国際業務経常収益
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成18年3月期第1四半期説明資料

1. 平成18年3月期 第1四半期の概況 【単体】

- ・有価証券利息配当金の増加により、資金利益が増加。また、金融商品販売による役務取引等利益の増加を主因として、業務粗利益は対前年同期比 228百万円増の 14,550百万円となりました。一方、経費も積極的な設備投資により対前年同期比若干増加いたしましたが、これを考慮したコア業務純益は 6,334百万円と概ね順調に推移しております。
- ・また、貸倒償却引当費用として 2,030百万円を計上した結果、経常利益は対前年同期比 633百万円(14.8%)増の 4,898百万円、四半期純利益は対前年同期比 378百万円(16.0%)増の 2,730百万円となり昨年度以上に順調に推移しております。
- ・なお、特別損益に、固定資産の減損損失 194百万円を計上しております。

(参考) (単位：百万円)

項 目	平成18年3月期		平成17年3月期	平成18年3月 通期公表値 (12ヶ月間)
	第1四半期 (3ヶ月間)	平成17年3月期 第1四半期比	第1四半期 (3ヶ月間)	
業 務 粗 利 益	14,550	228	14,322	
(除く国債等債券損益)	14,550	251	14,299	
資 金 利 益	13,166	171	12,994	
役 務 取 引 等 利 益	1,284	202	1,081	
そ の 他 業 務 利 益	100	146	246	
経 費 (除く臨時処理分)	8,216	244	7,972	
人 件 費	3,996	91	3,904	
物 件 費	3,749	153	3,595	
税 金	471	1	472	
業 務 純 益(一般貸倒引当金繰入前)	6,334	15	6,350	
(コ ア 業 務 純 益)	6,334	7	6,326	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	205	1,612	1,818	
業 務 純 益	6,539	1,628	8,168	26,000
(うち国債等債券損益)	-	23	23	
臨 時 損 益	1,641	2,262	3,903	
不 良 債 権 処 理 額	2,235	1,239	3,475	
(貸倒償却引当費用 +)	2,030	373	1,657	
株 式 等 関 係 損 益	756	683	73	
経 常 利 益	4,898	633	4,264	21,000
特 別 損 益	200	68	269	
税引前四半期(当期)純利益	4,697	701	3,995	
法人税、住民税及び事業税	1,966	323	1,642	
四半期(当期)純利益	2,730	378	2,352	12,000

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当四半期、前年同四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成16年6月末比278億円減少し、934億円となりました。
総与信に占める割合も1.45%減少し、4.80%となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成17年6月末 (A)	平成16年6月末 (B)	比較 (A) - (B)	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	291	351	59	297
危険債権	429	491	61	394
要管理債権	212	369	157	228
合 計	934	1,212	278	920
総与信に占める開示額の割合	4.80%	6.25%	1.45%	4.70%

(注)上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先・破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

なお、上記債権は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成17年9月末の連結自己資本比率は10.8%程度を予想しております。当行は拠点を国内に限っておりますので国内基準を採用しており、基本的項目(Tier)のみで9.8%程度と国内基準の4%を大きくクリアしております。
また、当行では公的資金や負債性資本等については、一切取り入れをしております。

	平成17年9月末(予想値)	(参考) 平成17年3月末(実績)
	連結自己資本比率	10.8%程度
連結Tier 比率	9.8%程度	9.38%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

	平成17年6月末				平成16年6月末				平成17年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	6,783	255	270	15	6,071	29	147	117	6,642	194	216	22
株式	470	81	92	11	458	74	94	20	453	77	90	13
債券	6,313	174	177	3	5,613	44	52	97	6,188	117	126	8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成17年6月末				平成16年6月末				平成17年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	679	36	36	-	670	18	1	19	683	24	24	0
子会社・関連 会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	0	0	0	4	0	0	0	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

預金は、個人預金を中心に平成16年6月末比 287億円増加し 2兆6,977億円となりました。

	(単位：億円)			比較 (A) - (B)	(参考) (単位：億円) 平成17年3月末
	平成17年6月末 (A)	平成16年6月末 (B)			
預 金	26,977	26,690	287		26,305
個人預金	22,381	22,033	347		21,963

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

個人預り資産残高は、平成16年6月末比 1,101億円増加し、残高は 1,934億円となりました。

	(単位：億円、%) (参考) (単位：億円)			比較 (A) - (B)	増減率	平成17年3月末
	平成17年6月末 (A)	平成16年6月末 (B)				
個人預り資産	1,934	833	1,101	132.1%		1,675
国債	1,239	704	535	76.0%		1,154
投資信託	526	113	412	362.6%		390
個人年金	168	15	153	995.9%		129

(3) 貸出金の残高

貸出金は、平成16年6月末比 144億円増加し、1兆9,109億円となりました。
住宅ローンは、284億円増加、中小企業等向け貸出金は、41億円の増加となりました。

	(単位：億円、%)			比較 (A) - (B)	(参考) (単位：億円、%) 平成17年3月末
	平成17年6月末 (A)	平成16年6月末 (B)			
貸 出 金	19,109	18,964	144		19,204
住宅ローン	5,957	5,673	284		5,936
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)	16,095 (84.22)	16,053 (84.65)	41 (0.43)		16,260 (84.66)

本件に関するお問合せ先
総合企画部経理グループ 富川
TEL：043-222-2121(内線 391)